

# 「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

富 山 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施( 試行 )期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

#### 3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会でき取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の現況

富山大学は昭和 24 年 5 月に新制大学として、文理学部、教育学部、薬学部、工学部の 4 学部をもって発足した。その基盤となったのは県内に存在した富山高等学校、高岡工業専門学校（前身は高岡高等商業学校）、富山薬学専門学校、富山師範学校、富山青年師範学校であった。まもなく経済学部が設置（昭和 28 年）され、5 学部構成となる。昭和 51 年、薬学部が富山医科薬科大学の新設に伴って本学から離れ、その翌年に文理学部が人文学部と理学部に分離独立した。本学の教養部は昭和 42 年に独立組織として存在したが、大学設置基準改正後の平成 5 年に廃止された。現在、キャンパスの統合化が実現し、人文、教育、経済、理学、工学の 5 学部からなる中規模の総合大学として富山市内に存在する。

以上の歴史をたどりながら、富山大学はしばらく一県一大学の典型的存在であった。その後、上述の富山医科薬科大学ほか四年制大学が富山県内に新たに 3 校誕生し、現在県内に国立 2、県立 1、私立 2 校が存在する。しかし、教員数、学生数、附属図書館蔵書数など、富山大学の規模は格段に大きく、富山県における高等教育機関の代表的存在としての役割は大きいと自覚する。富山大学はこれまで地域社会との連携を一層高めるために、学内共同利用施設として、「地域共同研究センター」（昭和 62 年度）、「生涯学習教育研究センター」（平成 8 年度）を設置した。そして平成 13 年 4 月、富山大学がこれまで蓄積した環日本海地域研究の実績と地元富山県の強い要望に基づき、地理的条件の優位性を生かした地域及び国際社会への貢献をめざし、新たに「極東地域研究センター」を設置した。

以上のように、富山大学は大学開放事業の核となるセンターを組織し、大学を挙げて地域社会へ貢献する体制を確立した。

現在、富山大学の入学志願者ならびに入学者は 18 歳人口層が圧倒的に多いが、特別選抜による社会人入学、外国人留学生は学生総数の 4.3 %（平成 13 年度）であり、近年増加傾向にある。

富山大学の現況をまとめると、下記のとおりである。

機関名及び所在地：

富山大学 富山市五福 3190

学部・研究科構成：

### 【学部】

人文学部（昭和 52 年 5 月設置）  
 教育学部（昭和 24 年 5 月設置）  
 経済学部（昭和 28 年 8 月設置）  
 理学部（昭和 52 年 5 月設置）  
 工学部（昭和 24 年 5 月設置）

### 【研究科】

人文科学研究科（昭和 61 年 4 月設置）  
 教育学研究科（平成 6 年 4 月設置）  
 経済学研究科（平成 3 年 4 月設置）  
 理工学研究科（昭和 42 年 4 月設置，平成 10 年 4 月改称）

教育サービスを行っている附属施設：

附属図書館（昭和 24 年 5 月設置）  
 地域共同研究センター（昭和 62 年 5 月設置）  
 生涯学習教育研究センター（平成 8 年 5 月設置）  
 総合情報処理センター（平成 8 年 5 月設置）  
 教育学部附属教育実践総合センター  
 （昭和 57 年 4 月設置，平成 12 年 4 月改組）

学生総数： 学部学生 6,583 人

（平成 13 年 5 月 1 日現在）

大学院生 716 人

（平成 13 年 5 月 1 日現在）

教員総数： 481 人

（平成 13 年 4 月 1 日現在）

（学長 1，教授 203，助教授 182，講師 37，助手 58）

## 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

### 1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

富山大学は平成11年3月に新しい「富山大学の理念」を定め、その基本的理念となる5つの柱の一つとして、「地域社会や国際社会への貢献」を次のように掲げている。

本学は「地域社会や国際社会への貢献」をも大学の重要な責務としてとらえ、地域社会における知的活動の中心として、地域との連携協力を推進し、地域の生活、経済、文化の振興への大きな貢献を行うとともに、グローバル化の進展に対応して大学の国際化を進め、環日本海地域との連携を深める。さらに、アジア・欧米諸国などとの学術・文化交流を推進する。

現在、富山大学はこの理念の具体化にむけ基本目標を定めるとともに、中期目標・中期計画を策定し、着実に第一歩を踏み出したと言える。富山大学を取り巻く状況を的確に把握し、地方に生きる国立大学として十分に社会に開かれ、社会に対して責任を果たし得る大学を目指す。

大学の使命はその知的資源を以て社会発展に貢献することであり、社会貢献は大学の本来の機能に他ならない。富山大学は地域に根ざした国立大学として、その地域社会の知的活動に対して格別の責任を有しているのであり、知的活動を以て行う社会貢献は、教育研究と並ぶ本学の基本的機能として捉えられるべきものである。富山県は生涯学習に関して全国的にみても先進的な位置にあり、本学に対してはその教育研究活動を通し、地域社会に直接働きかけることによって、この機能を実現することが強く求められている。また、施設開放や各種の大学開放イベントをも含めて社会貢献を多面的に発展させるために大学開放事業を推進している。「教育サービス面における社会貢献」は、この教育活動と大学開放事業において具体化されるものである。

平成8年5月、生涯学習教育研究センターは地域社会に開かれた富山大学の窓となるべく設立された。この新しく開かれた窓を通じた地域との交流を活性化しつつ、富山大学は地域に支えられた知的活動の中心となっていかなければならない。

大学がその知的活動を以て地域社会に直接働きかけることは、地域の発展につながるのみならず、大学の知的活動そのものをも活性化させる。大学は地域社会との接点を維持することで、その知的活動の内実、その歴史的社会的意義を常に問われることとなる。また、地域の持つ知的活動に学ぶ機会も与えられよう。この意味で大学

開放とは大学と地域社会との知的交流そのものである。

一方、大学の本来の使命に立ち返るならば、大学の教育研究活動の成果を早く、広く社会に公表、還元し、社会がそれを楽しむ状況をつくる必要がある。そのためには、富山大学の教育研究活動は社会に対して徹底して開かれていなければならない。富山大学が地域社会に今まで以上に開かれたものになれば、地域ネットワークから、さらに世界のネットワークへ大学の情報が広がることになる。そのような社会との対話を通し、大学が社会への説明責任を果たし、その支持や批判を受けて、大学本来の教育研究活動の発展を期待することができる。

本学は以上の意図のもとに教育サービス面における諸活動をはじめ、さまざまな方面での社会との結びつきを強め、社会貢献に努める。

### 2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

#### (1) 目的

大学がその知的資源をもって地域社会に直接に働きかけることは、地域社会の発展に貢献するのみならず、大学の知的資源を豊かにする。つまり大学は地域社会のさまざまな分野との連携・交流を通して、逆に地域のもつ知的資源、知的ニーズから多くを学び得ると考え、基本的には「教育サービス面における社会貢献」を通して、富山大学の教育研究を活性化するために大学開放を積極的に推進する。

本学は以上のことを念頭に置き、次の考えに基づいて、各種事業を行っている。

地域の生涯学習の一翼を担い、職業人の再教育の要請から子供たちの素朴な好奇心の誘発にいたるまで、幅広い学習要求に応えた教育活動並びに学習機会の提供を行う。とりわけ富山県は生涯学習における先進県として、県民の中に強い学習要求が存在している。加速する技術革新の中において、職業人に対するリカレント学習の機会を広く提供すると同時に、学ぶことを通して人生の豊かさを実現したいという市民一人一人のもつ要求に応えることが求められている。また、本学は地域に根ざした大学として、地域の子供たちの学習にも直接・間接の責任を負っている。もちろん、市民のニーズに応えるだけでなく、時代を先取りし、積極的に問題提起を行うことも大学に課せられた使命である。

本学のもつ知的資源(知識、技術、施設・設備等)を地域の人々や企業に対して広く開放し、大学と地域の

知的交流を促進する。このような交流は、教育研究活動と並ぶ大学の基本的機能であり、全ての教員によって担われるべきものである。したがって、地域貢献活動の促進に際しては、学内において地域への関心を高め、地域との交流に広範な教員の参加を得ることが不可欠である。

富山県における生涯学習社会の発展に寄与する。富山県民カレッジをはじめとした地域の生涯学習機関のネットワークにおいて、本学は中心的な役割を担うべきである。特に、生涯学習教育研究センターにおいては、高等教育機関の相互の連携を実現し、講師を派遣するだけでなく、生涯学習の教育研究を通して社会の発展に寄与する。

## (2) 目標

富山大学は本学のもつ知的・人的・物的資源を地域社会に積極的に開放し、地域社会とのより一層の活発な交流を目指し、毎年下記のような「教育活動」、「学習機会の提供（大学開放）」、「大学情報の提供」を継続的に実施する。

### 教育活動

公開講座などの活動は、最も直接的に社会へ教育サービスが可能な方法として大きな効果が期待できる。

#### A. 公開講座等の実施

子供から高齢者までの地域の人々を対象に、多様なテーマと形態で公開講座等を開設する。実施形態に応じ、それぞれに公開講座の目標を設定する。一般市民を対象としたテーマ別の「教養講座」及び「健康・スポーツ講座」、地方自治体の生涯学習活動と共催する「出張講座」、中学、高校生を対象に理科好きを増やす「出前講義」、職業人の再教育のための「先端技術研修講座」、正規授業の一部を開放し、一般市民と学生が机を並べて受講する「公開授業」等である。

#### B. 科目等履修生、聴講生の受け入れ

正規の課程に在籍する学生以外の者が、正規の授業を聴講し、資格認定に必要な単位の取得、リカレント学習、生涯学習にあてる機会を提供することで、大学における履修形態の多様化の一環とする。

#### 学習機会の提供(大学開放)

地域の人々及び企業の研究者、経営者が自ら富山大学を訪れ、附属図書館をはじめとする大学の教育研究施設・設備を利用し、大学から学習の便宜を受ける。大学施設を可能な限り社会に開放することによって、地域社会と大学との交流が促進され、一般市民の親近感、支援が得やすくなり、地域社会に対する教育サービスの面で、大きな効果が期待できる。

#### C. 夢大学 in TOYAMA

富山大学は毎年期日を定め、「夢大学 in TOYAMA」の事業を実施し、全学協力のもとに大学の教育研究及び施設・設備を開放する。体験入学もこの期間に集中的に実施する。

#### D. 親子フェスティバル

教員、学生の日常的なボランティア活動を基礎に、そ

の総決算として大学のキャンパスや施設を開放し、地域の児童、生徒及び保護者を対象に行う。

E. 教育学部の教育研究機能を活用した学外サービス  
「心と教育の相談室」の開設、知的機能の障害や学習困難を有する子ども・青年を対象に「フレンドシップ事業」を行い、地域社会と交流する。

#### F. 附属図書館の開放

附属図書館は学術研究・調査または学習を目的とする一般市民に対し、年間を通して館内における図書の閲覧、図書の貸出し等のサービスを提供する。文献及び学術情報に関する調査依頼にも応じる。

#### 大学情報の公開・提供

電子媒体を活用しながら、富山大学の教育研究の情報を地域社会へ迅速に提供する。これにより本学の研究成果、知的資源が広く社会に還元され、活用されることを期待する。

---

## 3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

---

富山大学が取り組んでいる教育サービス面の主たる活動は下記のとおりである。

### 教育活動

#### A. 公開講座等

##### a) 公開講座

子どもから高齢者までの市民一般を対象に、それぞれの目標をもって、多様なテーマと形態で実施した。平成12年度の開設数は「教養講座」13、「健康・スポーツ講座」3、また、「出張講座」の開催は15回であった。そのほか、富山県民カレッジなどと協力し、インターネットを利用した公開講座を平成11年度と12年度に各1講座開設した。

##### b) 出前講義

理学部は平成12年度より「出前講義」を開始し、31種のメニューを用意した。これに対して県内の中・高等学校から11件の要請があり、教員が学校に出向いて講義した。人文学部も同様な主旨で平成11年度と12年度に各1人の教員が高校生を対象に講義した。

##### c) 先端技術研修(地域産業界を対象とする教育活動)

この研修では地元産業に従事する技術者が大学において実習を通じて最新理論を習得する。毎年、新素材、メカトロニクス、情報処理・人口知能、バイオ分野の中から3コース(各30時間)開設している。

#### B. 科目等履修生、聴講生の受け入れ

各学部において受け入れ、実施している。単位が認定される科目等履修生の多くは教員免許及び学芸員資格の取得希望者であった。単位認定を必要としない聴講生は主としてリカレント学習や生涯学習をめざし、聴講する科目は多岐にわたる。

学習機会の提供（大学開放）

C. 夢大学 inTOYAMA

「富山大学地域共同研究センター」の主催として平成4年9月に第1回を開催した。当センターをはじめ富山大学の理工系の教育研究施設を地域の中학생、高校生に開放し、物づくりを通じて理工系学問の魅力を体験させるものであった。その後、好評により規模を拡大し、実施の主体を全学とし、「夢大学」期間における大学施設の開放、体験入学は大学全体に及んでいる。

D. 親子フェスティバル

教育学部の教員と学生によるボランティアの企画として出発し、平成11年度から生涯学習教育研究センターと教育学部が主催する大学開放事業として実施している。

E. 教育学部の教育研究機能を活用した学外サービス

a) 心と教育の相談室

教育学部の心理学、障害教育関係の教員が大学の施設を活用し、不登校、知的障害及び性格や行動等の問題をもつ児童、生徒、保護者及び教師（学校）を対象に教育相談を実施している。

b) フレンドシップ事業

富山県教育委員会と連携協力し、富山大学教育学部の学生が本学教員の指導と助言のもとに、知的障害や学習困難を有する子ども・青年の生活技能や社会的技能の習得を支援する。大学施設を活用し、月2回支援教室を開設している。

F. 附属図書館の開放

附属図書館を一般市民に開放するとともに、携帯電話による図書情報検索サービスを行っている。その他の大学施設、設備も開放し、一般市民に学習の場を提供している。

大学情報の公開・提供

『富山大学研究者総覧』をはじめ、富山大学自己点検評価報告書『富山大学の現状と課題』、各学部、センター等の自己点検評価報告書を刊行して、富山大学の情報を社会に公開、提供してきている。またインターネット上に富山大学のホームページを掲載し、最新の情報を提供し、一般市民の学習に直接、間接に寄与できるように努力している。

## 評価結果

### 1. 目的及び目標を達成するための取組

富山大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、公開講座、出前講義、先端技術研修、科目等履修生の受入れ、聴講生の受入れ、「大学開放事業（夢大学 inTOYAMA）」、親子フェスティバル、心と教育の相談室、附属図書館の開放などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

#### 特に優れた点及び改善点等

公開講座は生涯学習教育研究センターが中心となって運営され、企画・実施にあたっては、富山大学開放推進懇話会において学外有識者から、「市民の多様なニーズに応え、受講者の心をつかむようなテーマ、形態の工夫を求める」、「少数のニーズにも応えて講座を開いて欲しい」等の助言を受けたり、受講者に対してアンケート調査を実施し、開催テーマや開催時間等に対する希望やニーズの把握に努めるなど、取組は受講者のニーズに応じたものとなっており、優れている。

公開講座の実施形態は、自治体や各種団体からの要請に応じて行う出張公開講座や公開授業、「インターネット市民塾」というインターネット技術を活用した在宅学習事業に参加し、公開講座を実施するなど、幅広い学習機会の提供が行われており、優れた取組である。

また、生涯学習教育研究センターには、生涯学習教育研究センター運営委員会がおかれており、例年3～4回程度開催され、事業計画や事業報告について審議・承認等を行っており、センターの教員のほかに各部局から選出された委員により構成されている全学的な組織体制となっている点で、優れた取組である。

大学開放事業である「夢大学 inTOYAMA」は、もともとは理工系の教育研究施設を地域の中学生、高校生に開放し、物づくりを通じて理工系学問の魅力を体験させるものであったが、好評であったため、実施の規模を拡大し、現在では全学委員会である「大学開放事業（夢大学 in TOYAMA）実施調整委員会」が事業の準備活動を行うなど、全学協力体制が確立しており、地域の教育機関との連携体制も作られている。また、実施内容としても単なる施設開放だけにとどまらず、教官の研究内容を

紹介する一般のパネル展示や中・高校生や一般社会人を対象とした様々な分野の体験入学講座を開講し、大学の高度な教育・研究活動を体験できる機会を提供しているなどの点で、優れた取組である。

附属図書館では所蔵しているヘルン文庫や河合文書などの貴重図書の常時公開を望む声が大きいため、資料の保存等の問題を考慮し、数年来、貴重資料のデータベースによる一般公開が目指された結果、現在では、小泉八雲の直筆原稿『神国日本』や川合・菊池近世文書の一部についてはホームページ上で閲覧可能となっている。

また、図書館開放を一層促進するために、図書館の利用案内や新着図書情報といった情報をホームページだけではなく携帯電話（携帯情報端末）を利用して入手できるようにしている点などは、特色ある取組である。

先端技術研修は、産業構造の変化や技術の進歩により技術革新が急速に進み、企業技術者に対する最新技術の再教育が不可欠であるという考えから、地域共同研究センターにおいて昭和63年度から実施されている。この研修のコースは、新素材、メカトロニクス、情報処理・人工知能、バイオテクノロジーの研究分野の中から設定され、それぞれのコースにおいてテーマを設定し実施している。実施するテーマの設定にあたっては、学外有識者によって組織されている産官学懇談会や経営者・研究者交流会等を通じて地域社会のニーズを把握しているが、担当者の裁量に任されている部分が多く、コースについても教員の負担配分を考慮して研究分野の輪番制になっているため、受講者のニーズに沿ったものとするための改善の余地がある。

教育サービスを実施する体制は、「大学開放事業（夢大学 in TOYAMA）実施調整委員会」のように全学的な体制が整えられているものもあるが、「公開講座」は生涯学習教育研究センターが中心となり、「出前講座」は理学部広報委員会が、「先端技術研修」は地域共同研究センターが、「科目等履修生・聴講生」制度の実施は各学部の教務委員会に一任され、「親子フェスティバル」は生涯学習教育研究センターと教育学部が主催、「心と教育の相談室」は教育実践総合センターが中心となっており、各組織が中心となっている取組も多く見られ、それぞれの取組内容等を全学的な視野で検討するシステムや各組織の有機的な連携などの点で、改善の余地がある。

#### 貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。



---

## 2. 目的及び目標の達成状況

---

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

### 特に優れた点及び改善点等

公開講座の受講申込者に対する修了者の割合は、平成8年度は約77%であったのに対し、平成9年度は約87%、平成10年度は約90%、平成11年度は約82%、平成12年度においては約92%と増加していることや、講義終了後のアンケート調査の結果を見ると、「教え方が丁寧でわかりやすかった」という意見も多く、満足度についても満足を示す回答が大半であり、受講者の中に過去に公開講座を受けたことがある受講者も多くいることから、受講者のモチベーションを維持させる工夫がなされ、講座の内容が受講者の期待に応えたものとなっていて、成果を上げている。

出前講義は、「理科好き」の子供たちを増やすことを目的とし、平成12年度から実施されているものである。講義後に実施されたアンケート調査によると、講義内容について「面白かった」という意見が大勢を占めており、中でも特徴的なのは、講義内容が「難しかった」と約8割の受講者が回答している授業において「面白かった、まあまあ面白かった」という回答が約8割あった。アンケート調査は全ての授業において実施されているわけではないが、この結果から、多くの子供たちが講義内容について面白みを感じ、興味を持っている点から、満足度は高く、成果が上がっている。

大学開放事業である「夢大学 inTOYAMA」は、対象を一般から中学生・高校生等青少年、学校教員・社会人としており、入場者数は、平成8年度1,868人、平成9年度は1,783人、平成10年度は1,681人、平成11年度は2,029人、平成12年度は1,379人と安定しており、アンケート調査によると、「富山大学を少しでも知るために参加したのだが、学校案内に載っていないことも知り良かった」、「大学の印象は、堅苦しく、先生もきまじめな人ばかりと思っていたが、いろいろな面白い先生も多く個性的な先生もいたので面白かった」、「富山大学の魅力にふれることができたと思う」といった意見が寄せられていることから、大学に対する理解が深まり地域社会との交流は進んでおり、成果を挙げている。

また、「経営学科のことを知って良かった。経済学部に入塾して、経営学や会計学等を勉強し、大学院に入塾して税理士になりたいと思った」、「工学部にはあまり興

味がなかったけど、体験入学に参加して、興味を持ち始めた。来年も参加したい」といった意見がよせられていることから、取組は、次世代を担う青少年に対し、大学の持つ高度な技術・知識への興味・関心を抱かせることにつながっており、成果が上がっている。

附属図書館の学外利用者は、平成8年は543人、平成9年は1,163人、平成10年1,173人、平成11年は1,354人、平成12年は1,417人と増加傾向を示しており、図書館の開放は進んでいるといえるが、学外利用者の内訳を見ると、利用者の約半数が他大学の学生や研究者であり、一般市民への開放という点では改善の余地もある。

### 達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

---

### 3. 改善のためのシステム

---

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

#### 特に優れた点及び改善点等

公開講座の運営・管理のために、生涯学習教育研究センター運営委員会がおかれている。この委員会は、センターの教員のほかに各部局から選出された委員により構成されている全学的な組織であり、例年3～4回程度開催され、事業計画や事業報告について審議・承認等を行っている。また、事業に対する自己点検のための組織として自己点検評価委員会が設置されており、各年度の事業に関して「生涯学習教育研究センター年報」を年に1度刊行し、事業報告をしている。さらに、事業に関し広く学外からの意見等を把握するために、平成11年に県内の有識者や生涯学習関連団体の代表及び講座受講者により構成される富山大学大学開放推進懇話会が年1回開催され、懇話会からの意見は、いくつかの事業に反映されている。

これらの点は、改善のための全学的なシステムが整備され、外部からの意見を改善に活用している点で優れている。

大学開放事業の「夢大学 in TOYAMA」は、「大学開放事業(夢大学 in TOYAMA)実施調整委員会」で次年度の事業計画を立てるにあたって、事業参加者からのアンケート、体験入学レポートの結果、実験等実施担当者あるいは体験入学担当者などの事業の現場を担当している職員から当該年度の実施結果の問題点や要望等を提出させ、次回に反映することとしている。この委員会は各部局から選出された委員で構成され、全学的な組織として改善のシステムが機能している点で優れている。

附属図書館では、運営委員会を設置し、中期目標・中期計画(5カ年)を設定し、年度毎に附属図書館の全体的な運営について点検している。図書館の開放事業についてもこの委員会で扱われ、学外者に対しても携帯電話を利用した図書館の利用案内や新着図書情報等、利便が図られるようになった。この委員会は、各部局から選出された委員により構成され、全学的な組織として機能しており優れた点である。

出前講義は、理学部広報委員会が企画しているが、理学部教員の任意参加により行われているため、参加する教員によっては、講義の内容に偏りが生じ、広い分野の

講義を提供することも難しいと考えられ、改善のシステムの整備が必要である。

親子フェスティバルは、生涯学習教育研究センターと教育学部の主催により実施されているが、実際の運営は一部の有志教員とボランティア学生に委ねられているのが現状であり、改善の必要がある。

心と教育の相談室は、教育実践総合センター運営委員会が各部局から選出された委員により構成された組織となっており、活動状況や問題点を把握する体制は整備されているが、まだ十分には機能していない点で改善の余地がある。

科目等履修生・聴講生へのサービスは、活動の状況や問題点把握のための全学的システムとして、大学教育委員会教務専門委員会が設けられているが、この委員会は平成12年度に設置されたものであるため、現在は各学部の教務委員会に一任されているのが実状であり、改善の余地がある。

#### 機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。

## 評価結果の概要

### 1. 目的及び目標を達成するための取組

#### 特に優れた点及び改善点等

公開講座は生涯学習教育研究センターが中心となり、受講者のニーズに応じた、幅広い学習機会の提供が行われ、また、生涯学習教育研究センター運営委員会が全学的な組織体制となっており、優れた取組である。

「夢大学 inTOYAMA」は、大学の高度な教育・研究活動を体験できる機会を提供しているなどの点で、優れた取組である。

附属図書館での貴重資料のホームページ上での公開や図書館の利用案内や新着図書情報を携帯電話（携帯情報端末）を利用して入手できるようにしている点は、特色ある取組である。

先端技術研修は、テーマの設定にあたっては、担当者の裁量に任されている部分が多く、受講者のニーズに沿ったものとするための改善の余地がある。

教育サービスを実施する体制は、全学的な体制が整えられているものもあるが、それぞれの取組内容等を全学的な視野で検討するシステム整備や各組織の有機的連携などの点で、改善の余地がある。

#### 貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

### 2. 目的及び目標の達成状況

#### 特に優れた点及び改善点等

公開講座は講座の内容が受講者の期待に応えたものとなっており、満足度も高く成果を上げている。

出前講義は、多くの子供たちが講義内容に面白みを感じ、興味を持ったことから、成果が上がっている。

「夢大学 inTOYAMA」は、アンケート調査から大学に対する理解が深まり地域社会との交流が進んでおり、また、次世代を担う青少年に対し、大学の持つ高度な技術・知識への興味・関心を抱かせることにもつながっており成果が上がっている。

図書館の開放は進んでいるが、学外利用者の内訳は、利用者の約半数が他大学の学生や研究者であり、一般市民への開放という点では改善の余地もある。

#### 達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

### 3. 改善のためのシステム

#### 特に優れた点及び改善点等

全学的な組織として生涯学習教育研究センター運営委員会、自己点検評価委員会が設置され、また、富山大学大学開放推進懇話会の意見が事業に反映されている。全学的なシステムが整備され、外部からの意見を改善に活用している点で優れている。

「夢大学 inTOYAMA」は、参加者からのアンケート等の結果や実施担当者から問題点や要望等を提出させ、全学的な組織である実施調整委員会において次回に反映することとしており、優れている。

図書館の開放事業について、各部署から選出された委員による運営委員会で点検されており、全学的な組織として機能しており優れた点である。

出前講義は 教員の任意参加により行われているため、講義の内容に偏りが生じ、改善のシステムの整備が必要である。

親子フェスティバルは、実際の運営は一部の有志教員とボランティア学生に委ねられているのが現状であり、改善の必要がある。

心と教育の相談室は、活動状況や問題点を把握する体制は整備されているが、まだ十分には機能していない点で改善の余地がある。

科目等履修生・聴講生へのサービスは、活動の状況や問題点把握のためのシステムとして、大学教育委員会教務専門委員会が設けられているが、各学部の教務委員会に一任されているのが実状であり、改善の余地がある。

#### 機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。